

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

韓国のアルバイト労働者の運動：要求とビジョン

著者	グ キョヒョン
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	677
ページ	19-22
発行年	2015-03-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/11066

韓国のアルバイト労働者の運動： 要求とビジョン

グ・キョヒョン

こんにちは。私は、韓国のアルバイト組合（あるいはアルバイト・ユニオン、略して「アルバ労組」）で委員長をしております、具教賢と申します。お会いできて嬉しいです。韓国の青年労働に関する社会状況は、先ほどチョン・ジュンヨン政策部長からお話がありましたので、私はアルバイト組合がどのような問題意識から始まり、現在どのような活動をしているかを中心にお話したいと思います。

簡単に「アルバイト」という用語についてお話ししますと、「労働」を意味するドイツ語であり、韓国では「副業」、「サイドジョブ」という意味合いで使われています。アルバイト労働の特徴は、労働契約期間が短く、一時的な仕事であり、パートタイムのような形態で働くことになります。アルバイトという用語は、日本でも同じように大衆的、一般的に広く使われる用語ですが、法的な概念ではない。しかし、韓国の不安定な雇用を表現するもっとも大衆的に知られた用語であるので、私たちは「アルバイト」という用語を使っています。

アルバイト労働者の現実についてお話しすると、既存では副業形態の労働であったものが、こんなに仕事が全般的に減っている状況のなかで、一つの職業形態に変化しています。ある調査では、「なぜアルバイトをするのか」という質問に対し、過去には「小遣いを稼ぐために一時的に働く」と答えた人が多かったのに対し、最近では「生活費を稼ぐため」と答えた人が全体の半分以上を超えています。そして正確な統計ではありませんが、生活費を稼ぐためにアルバイトをするといった「生計型アルバイト」をする人は、韓国で100万人以上と推定されています。とくに重要な特徴は、世代が拡大していることです。いままでは青少年、青年層など比較的若い層がアルバイト労働をしてきましたが、最近では40～50代中壮年層、定年を迎えた60歳になっても継続的に働くアルバイト労働者が増えている状況です。

重要な特徴の一つは、相当の不当な経験をしていることです。統計でみると、10人のうち7人が労働法さえ保障されない状況に置かれています。2014年の、ある求人求職仲介サイトの調査でもっとも多く指摘されているのは、「長時間労働したが、残業手当を受け取っていない」、「働いた分の給料さえ受け取っていない」、「最低賃金に満たない給料を受け取っている」、「人格冒瀆」などでありました。最近我が組合で確認した事例に、ロッテと関連した問題がありました。韓国のファーストフード市場の半分以上を占めているのは、ロッテが運営するロッテリアなのですが、この企業が故意に勤務時間を操作し、週休手当を支払わなかったというケースです。1週間15時間以上勤

務をすると、週休手当を受け取る権利があるのですが、ロッテリアではアルバイトの勤務表を操作して、故意的に手当を支払いませんでした。またマクドナルドでは、コンピューターで計算して特定時間帯にお客が少なくなると、人件費を削るために一部の労働者を早期退勤させ、給料を下げるというような事例も発見されています。

アルバイト組合がどのようにスタートしたかについてお話ししますと、自然発生的に、ある日急にアルバイト労働者たちが集まったわけではもちろんありません。韓国にある進歩政党で活動する若い活動家達が集まり、これからどのような運動をしていくかについて企画するようになりました。その時ちょうど大統領選挙（2年前）があり、最低賃金（現在時給5,210ウォン）を2倍にしよう、賃金外基本所得保障政策を作ろうという主張をする候補がいて、その候補を支持する青年たちが集まり一緒に選挙運動をしました。その後、この主張を単に選挙だけで話すのではなく、一つの運動として展開してみようという考えからアルバイト組合を企画することになりました。

私たちは、アルバイト労働者を不当に扱っている事業所などで意図的に「騒ぎ」を起こし、それをきっかけとして社会で注目されるようにしていくことを基本的な考えとしています。先ほどお話ししたように、アルバイト労働者は、当たり前のように不当な待遇を受けています。それは学歴、外見とはまったく関係なく、アルバイトの現場に行けば、だれでも同じように最低賃金を受け、不当な待遇を受けるという現実に関わります。アルバイトが不当な待遇を受けることは、多くの人に共感が得られる要素をもっているとも言えます。私たちの主な活動はまず、最低賃金の引き上げ運動です。先ほど日本からの報告でも「15ドル運動」についてお話ししましたが、私たちも最低賃金を今の2倍である（時給）10,000ウォン水準に引き上げることを主張しながら、昨年からはさまざまな集会を行っています。例えば、韓国の使用者を代表する団体として「韓国経営者総協会（経総）」があります。この団体は、資本の立場を代弁している集団であり、今年で8年間も継続して最低賃金を凍結すべきだと主張しています。私たちは、最低賃金の凍結を主張している経総に強い抗議のメッセージを送るため、この団体の行事に乱入し、抗議デモを行いました。また昨年には、毎年6月に最低賃金を決める「最低賃金委員会」の前で1ヶ月間野宿籠城を行いました。

次は政府や企業への問題提起活動です。韓国政府は、昨年「時間制雇用」というパートタイム労働を拡大しようとする政策を行っています。雇用率が上がらない現状から、事実上一つのフルタイムを二つのパートタイムに分ける政策だと言えます。このような雇用が拡大することによって、最低賃金を受け取る労働者も拡大していく状況であります。それで私たちは、時間制雇用政策に反対するデモを青瓦台（大統領官邸）の前で行いました。他方で、企業への問題提起の一つとして、フランチャイズと関連するものがあります。前にもお話ししたようにロッテリア、マクドナルドのような形態がフランチャイズですが、この市場は、韓国のGDPの1割を占めるほど規模が大きなものです。そしてフランチャイズは主に大企業によって運営されていて、その労働現場は、最低賃金をもらって働いているアルバイト労働者がほとんどを占めています。大企業のフランチャイズの売り上げは、毎年高くなっていますが、これはアルバイト労働者に低賃金を与え、事実上労働搾取することで儲かっている結果であります。このような状況を拒絶する活動を昨年から続けて行っています。

そして、首都圏青年ユニオンでも同じ活動をしていると聞いていますが、私たちも昨年から行っ

ている一つのなかに、使用者と交渉し、それを通じて不当な処遇を改善していく活動があります。ケースは三つほどで多くありません。一つ目は、フランチャイズ企業の本社との交渉です。二つ目は、自営業を行っている経営者との交渉です。三つ目は国家機関（日本の最高裁判所に該当する、大法院という組織の中にある司法研修院を指す）との交渉です。

現場にいる、少数の組合員が持っている問題を提起し、世論を形成し、問題解決を促すようなプロセスで活動を行っています。不当な解雇を解決すること、過去の未払い賃金を請求し払ってもらうなど、少しずつの変化ではありますが、韓国の労働組合法はすべて企業別組合が中心になっているため、現場で組合員が必要であり、かれらの力で交渉をしなければならないのですが、少数であるためうまくできません。実際にあるきっかけでメディアに注目され、問題が解決したようにみえても、時間が経つと約束を破り元の状況に戻ってしまうケースが多いのです。このような問題をいかに克服し、いかにエンパワーメントするかが課題となっています。

日常的なキャンペーンもたくさん行っています。キャンペーンではアルバイト労働者が働いている店に入って、話をかけ、親しくなれるように努力しています。それを通じて組織化も試みていますが、1,000人に話をかければ5人が組合に加入する程度の水準です。

そしてもう一つ関心を持っているのが自営業者であります。韓国にはOECD基準の2倍となる自営業者がいます。仕事が不足しているという理由から自営業者になる傾向があり、また、自営業が多くなることでお互いに競争が激しくなっている状況でもあります。自営業の増加と競争の激化に伴い、自営業者に雇用されているアルバイト労働者の権利も脆弱になっていく構造的問題が発生しています。それで自営業者団体と連帯して共同で問題を解決していこうとする活動を行っています。例えば、加盟店主も助け、アルバイト労働者も助けるため、大企業のフランチャイズの本社に支払うロイヤルティを低くするように要求したり、店舗を借りる際の賃貸料を低くするように要求したりしています。韓国は建物の賃貸料は高い水準であり、それが自営業者を悩ませる一つの要因となっています。このように、自営業者が抱えている問題を、連帯を通じて解決しようとする活動を行っています。

毎年5月1日のメーデーに労働者が集まって集会を行っていますが、アルバイト労働者が集まって何か自分たちのための要求をしたことはありませんでした。ようやく昨年初めて「アルバイト・デー」という名前で、アルバイト労働者のメーデー行事を行いました。

私たちの組織についてご紹介すると、すべての労働者が加入できる一般組合の形態であり、基礎組織として青少年、大学生、そして大学に通わず生計をたてる青年たちの3つの組織を持っています。組合員は300人を少し超える程度です。主に、20～30代の若い労働者が多いです。労働相談も行っています。労働相談は、主に若い労働者からですが、40～50代の中壮年からの相談も多いです。中壮年層は、生計問題に敏感にならざるを得ないため相談が多いのではないかと考えます。

これからの活動において悩んでいるのは、日本も同じだと思いますが、労働組合と政党運動を結合させる問題です。アルバイト労働者の数は多く推定して約500万人います。学生だけでなく、非正規雇用労働者も賃金が少ないので、ツージョブ、スリージョブのアルバイトをするケースが多いのです。主婦や中壮年層などの階層を合わせると相当多いのではないかと考えられます。また、賃金未払い、不当待遇などの事件・事故も多いです。それらの問題をアルバイト組合だけで解決させ

ることはできません。この問題に関心を持ち、支援する多くの活動家集団と一緒に運動する必要があります。また、特定地域内での変化を作り出すことが重要な課題であると考えます。進歩政党運動や進歩政党内でこのような活動家が多く組織されているので、私たちアルバイト組合も、アルバイト労働者運動と政党運動を結合しようとする試みを行っています。先日行われた地方選挙では、私たちの組合員が候補で出馬しました。残念ながらみんな落選してしまいましたが、このような試みを通じて、政党関係者や政党員と親くなりました。これからこのような活動を主にやっていこうと思います。

最後に、これからの活動において関心を向けているのは、イシューに敏感な組織になることです。私たちのような組織は、ある日突然組合員が増えたりするようなことはないと思います。これは世の中が変われば可能なことかもしれません。実際に、組合員は思うほど増えるとは考えにくいですが、アルバイト組合が旗を上げて何かデモをするとき、特定のイシューをもって政府政策に反対するとき、企業に向けてある問題を提起するとき、これを見て、支持し、一緒に参加できるようにすることで支持基盤を広げられると考えています。それで、特定のオンライン・コミュニティを作り、そこでアルバイトに関する相談をし、情報も共有するようにして、アルバイト労働者の日常生活を共有するようなコミュニティを構築していくこと、このようなコミュニティを通じて、アルバイトを搾取するような悪い企業、悪い政策に対し、積極的に対処するためデモを組織し、戦っていく。このような過程をいかにうまく設計することができるか、いかに組織を発展させていくかと常に悩んでいます。

(ぐ・きょひょん アルバイト組合委員長)
(翻訳者：呉泰成 茨城キリスト教大学非常勤講師)